

うらやす 議会だより

発行 浦安市議会
編集 うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-712-6788(直通)
URL <http://urayasu.gsl-service.net/>

第3回定例会

台風第15号被害の復旧対応経費を追加する 一般会計補正予算など18議案を可決

新総合計画に関する特別委員会を設置し6回の 会議を経て議会からの要望書を市長に提出した

令和元年第3回定例会を9月4日より9月27日まで開催しました。

この定例会では、市長から提出のあった補正予算2件、条例の制定3件、条例の一部改正7件、契約の締結3件、契約の変更1件、人事案件2件を審議し、平成30年度各会計歳入歳出決算認定を除く18議案を可決したほか、議員発議が5件あり4件を可決しました。



浦安市新総合計画(基本構想・基本計画)に対し市議会からの要望書を市長へ提出 ※3面に関連記事

議決内容

補正予算

◎一般会計補正予算(第2号)

【賛成多数・可決】

歳入歳出それぞれ485万円を減額し、予算の総額を781億4481万円とした。

◎一般会計補正予算(第3号)

【全員賛成・可決】

歳入歳出それぞれ8458万円を追加し、予算の総額を782億2939万円とした。

条例の制定

◎会計年度任用職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の制定について

【賛成多数・可決】

会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給方法に関し必要な事項を定めるため、制定した。

◎森林環境譲与税基金条例の制定について

【賛成多数・可決】

森林環境譲与税基金を設置するため、制定した。

◎地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

【賛成多数・可決】

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律及び成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、関係条例の規定の整備を行うため制定した。

条例の一部改正

◎債権管理条例の一部を改正する条例の制定について

【賛成多数・可決】

市の私債権等について、履行期限までに履行されない場合において、当該市の私債権等の管理に必要範囲内において、当該市の私債権等以外の市の私債権等の管理により知り得た情報を利用することができるとし、債務者に著しい生活困窮状態その他特別の事情があるときは、当該債務者の生活再建に資するよう適切な指導又は助言を行うこととするため、所要の改正を行った。

◎印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

【全員賛成・可決】

住民基本台帳法施行令の改正に伴い、旧氏で表されている印鑑を登録することができることとし、住民票に旧氏の記載がされている場合にあっては氏名及び当該旧氏を印鑑登録原票に登録することとするともに、その他所要の改正を行った。

◎住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【全員賛成・可決】

住民基本台帳法の改正に伴い規定の整備を行うとともに、その他所要の改正を行った。

◎市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【賛成多数・可決】

子ども・子育て支援法の改正に伴い、引用条項を改めるため、改正を行った。

◎特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

【賛成多数・可決】

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準(平成26年内閣府令第39号)の改正に準じ、本市における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を改めるため、改正を行った。

◎消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【賛成多数・可決】

消防団員となることができない者から成年被後見人及び被保佐人を除くとともに、その他所要の改正を行った。

契約の変更

◎中央図書館大規模改修建築工事の請負について【全員賛成・可決】
契約金額を10億1085万8400円から10億4193万7800円に変更した。

人事案件

◎教育委員会委員の任命について【賛成多数・同意】

吉野則子氏を任命することに同意した。

◎固定資産評価審査委員会委員の選任について【全員賛成・同意】

薩美奈津美氏を選任することに同意した。

発議

◎「新総合計画に関する特別委員会」の設置について【全員賛成・可決】

◎義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について【全員賛成・可決】

※次ページに続く

日程表

月日	曜日	日程
9月4日	水	開会、会期の決定、提案理由の説明、発議第5号審議
11日	水	会派代表総括質疑、議案各委員会付託、議案第16号及び議案第17号審議
13日	金	教育民生常任委員会
17日	火	都市経済常任委員会
18日	水	総務常任委員会
24日	火	一般質問
25日	水	一般質問
26日	木	委員長報告に対する質疑・討論・採決、発議採決、追加議案採決、閉会
27日	金	

※令和元年第3回定例会は下記の日程で行われました。

一般質問

第3回定例会では、9月24・25・26日の3日間わたり、15名の議員が質問し、市政全般に対して活発な論議を展開しました。ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

- ◎国における令和2年度教育予算拡充に関する意見書の提出について〔全員賛成・可決〕
- ◎悪質な危険運転根絶に向けた対策を求める意見書の提出について〔全員賛成・可決〕
- ◎幕張メッセを「武器見本市」の会場として貸し出さないよう求める意見書の提出について〔賛成少数・否決〕
- ◎継続費精算報告書について
- ◎平成30年度健全化判断比率について
- ◎平成30年度資金不足比率について
- ◎専決処分の報告について(和解1件、損害賠償の額の決定及び和解2件)
- ◎新型インフルエンザ等対策行動計画の変更について
- ◎債権の放棄について
- ◎寄附受入れについて
- ◎定期監査の結果(環境部・福祉部)
- ◎例月出納検査結果(5月、6月、7月分)
- ◎平成30年度事業報告書決算書(公財)うらやす財団について
- ◎平成31年度事業計画書収支予算書(公財)うらやす財団について
- ◎平成30年度事業報告書(浦安市土地開発公社)について
- ◎令和元年度事業計画書(浦安市土地開発公社)について

報告

子ども達を守る取り組みについて



芳井由美 (うらやすみらい)

問 本市の平成30年度末におけるいじめについて、小・中学校の認知件数と解消率、市の認識を伺いたい。

答 教育総務部長 いじめの認知件数については、小学校で2187件、中学校で375件、解消率は小学校で71・8%、中学校で84・5%となっている。本市におけるいじめの全体的な認知件数は増加の傾向にあり、小学校の低学年が多く、学年が進むにつれて少なくなる傾向が見られる。

安心な保育について



末益隆志 (無党派)

問 本市に病児保育ができ、病後児保育の稼働率に変化が生じているのか気になる。そこで、病後児保育における稼働率、利用者数の平均者数と稼働率、利用者数の定員を伺いたい。

答 健康子ども部長 昨年度の1日あたりの実績では、ポピンズナーサリースクール浦安の病後児保育室アクアルームが、平均利用者数0・3人、稼働率8%である。また、ポピンズナーサリースクール浦安の病後児保育室ポピンズルーム浦安が、平均利用者数0・1人で、稼働率は2%となっている。

児童育成クラブの受け入れ拡充について



毎田潤子 (自由民主党・無所属クラブ)

問 本市でも前定例会にて児童育成クラブの対象者拡充については、既に検討中であるとの回答があった。そこで、児童育成クラブの5・6年生の受け入れについて、現在の進捗状況と市の考えを伺いたい。

答 健康子ども部長 児童育成クラブの5・6年生の受け入れについては、保護者からの要望、クラブの利用状況や支援環境などを踏まえて検討を進めてきたところである。

まちづくり3か年計画について



深津徳則 (自由民主党・無所属クラブ)

問 新総合計画特別委員会の答弁の中で現総合計画の策定後、東日本大震災の発生を受けて復興計画を策定し、その後、第2次基本計画の修正を行い、第3次実施計画を策定したとの回答があったが、平成30年度を初年度とするまちづくり3か年計画の位置づけた事業の進捗状況を伺いたい。

答 企画部長 3か年計画は、平成29年度に実施した「継続と刷新」「施策・事業の総点検」の検証結果をもとに、新たな総合計画につなげるため、平成30年度を初年度とする実施計画を策定した。平成30年度の進捗状況は、計画策定時に掲げた目標に対し、計画どおりの達成事業は174事業のうち134事業であった。

浦安市新総合計画について



岡野純子 (無党派)

問 浦安市には、訪日外国人の10%の人数が訪れ、また、夜の滞在人口が住民の数よりも10万人多いとされており、宿泊税の導入を考えると自然なことと感じている。新総合計画の中にも宿泊税を連想させる記述が見られ、機が熟した感があるが、市として宿泊税の導入については、どのように考えているのか伺いたい。

答 財務部長 今後も健全な財政運営を図るため、新たな財源の確保として本市では、夜間滞在人口が住民数より、概ね10万人上回るということが見込まれており、これらの滞在人口から生じる行政需要に対応するため、宿泊税なども含めて検討していきたいと考えている。

契約のありかたについて



広瀬明子 (無党派)

問 私は、入札改革を事あるごとに訴えてきた。なぜなら、十分な競争性が確保された入札が行われると落札率が下がり、市の負担が減り、市政を円滑に運営できる保証になるからです。入札で落札した事業者が、自社では仕事をできない場合には、他の事業者に再委託することを市は容認している。ただし、一括再委託、いわゆる丸投げは、禁止されている。過去5年間に一括再委託は、あったのか。その件数を年度ごとに伺いたい。

答 財務部長 業務委託の競争入札において、一括で第三者に委任または請け負わせること、いわゆる一括再委託を行った案件はない。

防災・減災について



上野賢一 (公明党)

問 8月1日に開設した災害コールセンター設置の経緯、目的、概要について伺いたい。

答 総務部長 災害コールセンターの設置は、近年の災害対応の教訓を踏まえ、災害時に殺到する市民からのさまざまな問い合わせのうち、緊急を要しないものを同センターが担うことで、市職員が緊急要請に集中できる体制を整備した。なお、センターは、同時被災を避ける観点から遠隔地、那覇市に設け、市が災害対策本部を設置した際、かつコールセンターの設置が必要と判断した場合に、事前研修を受けた10名のオペレーターが市からの情報をもとに市民からの問い合わせに対応することとしている。

シニアの安心・元氣・活躍について



吉村啓治 (市民の会)

問 浦安警察署交通課に免許返納の状況について話を聞いたところ、浦安警察署管内では平成29年431名、平成30年476名、令和元年7月までに394名が免許を返納され、返納が増える傾向にあるとのことである。

答 市民経済部長 高齢者の免許返納に対する市の認識について伺いたい。そこで、高齢者の運転免許保持に伴い、高齢者の運転免許保有者が全国的に増加しており、高齢運転者による交通事故が社会問題化している。このようなことから、高齢運転者の交通安全対策は非常に重要な課題であり、運転に不安を有する方々に対し、運転免許証の自主返納を促進していく必要があると考える。

真に豊かな市民生活について



斉藤哲 (自由民主党・無所属クラブ)

問 社会的孤立・セルフネグレクトについて、本人からの拒否もあるが行政としてこの問題に取り組み意義を伺いたい。

答 福祉部長 支援を拒否する理由には心身機能の低下、近親者の死、離職等のライフイベントの変化、経済的な問題、気兼ねや遠慮、人と会うことの恐怖などのさまざまな理由が考えられる。介入の拒否という表面上の言動に左右されることがなく、支援を求めることができないことに寄り添い、社会的に孤立させない支援をする必要があると考える。セルフネグレクト対策に取り組む意義は、医療費の抑制、不動産の資産価値の維持、地域コミュニティの強化等の効果が期待できると考える。

次世代まで持続可能な社会について



一瀬健一 (公明党)

問 市民にわかりやすく持続可能なまちづくりの理解を促すため、どのような取り組みを行うのか伺いたい。

答 市長 新しい総合計画の策定にあたっては、市民の皆さんとのワークショップやポスターセッションをはじめ、さまざまな手法によってご意見をもらいながら作業を進めてきている。また、パブリックコメントを実施し、計画案に対するご意見ももたせている。本計画の策定後についても、さまざまな機会を捉え、計画の内容や本市の状況などを周知し、市民の皆様のご理解をもらいながら、その総合計画に基づく持続可能なまちづくりを進めていきたいと考える。

まちづくりについて



柳毅一郎 (20年後の街づくりの会)

問 新町地域の行政課題及び市民の意識を伺いたい。

答 市長 新町地域は、住宅の開発年次により年齢構成が異なり、開発から30年以上が経過した地区では居住者の高齢化が顕著となっている。また、一部の地区では、今後、二次開発など土地利用の転換が進むことも予想されているため、増加が見込まれる高齢者福祉需要への対応や集合住宅の維持・更新、適切な開発の誘導などが今後の重要な課題である。平成29年度に行った市民意識調査では、他の地域と比べ周辺の住環境と調和のとれた土地利用や開発の誘導、集合住宅の維持管理・長寿命化の促進に力を尽くしてほしいとする市民の割合が多い。

高齢者支援について



芦田由江 (うらやすみらい)

問 エンディングサポートへの認識について、自分の最期や死後の手続に対する不安を払拭するために支援することは、行政が担う役割の一つだと考えるが、市の見解を伺いたい。

答 福祉部長 本人の選択により住みなれた地域の中で安心して終末期まで迎えられるよう在宅医療と介護との連携を推進している。また、市民を対象に地域包括システム推進イベントやみどり等をテーマに市民向け講座を開催し、地域包括支援センターでも相談業務の中でみどり等の相談支援を行っている。今後も人生の最期まで安心して暮らしていけるよう、普及啓発などに努めていくことが必要であると考える。

市街地液状化対策事業について



折本龍則 (無党派)

問 市街地液状化対策事業の失敗について、副市長から伺いたい。

答 副市長 この事業は、地盤特性から実施可能な工法として格子状地盤改良工法を選定し取り組んできた。住民合意形成という点で難しい面もあったが、各事業対象地区で尽力された市民の皆様や事業の実施に同意をされた地権者の方々のご理解とご協力、さらには担当職員の献身的な取り組みにより、ここまで事業を進めることができた。他の自治体で、市街地液状化対策事業そのものを断念している状況を踏まえると、単に全体の数に対して実施戸数が少ないだけでこの取り組みを評価すべきではないと考える。

墓地公園施設・火葬場の利用について



美勢麻里 (無党派)

問 墓地公園の使用料または管理料の減免、また、斎場の使用料の減額または免除があります。墓地公園の施設や火葬場の利用料の減免制度の利用実態を伺いたい。

答 環境部長 墓地公園施設については、生活保護受給者を対象に、芝生墓所の年間管理料と短期納骨堂の使用料の減免措置を行っている。令和元年8月末現在では、墓所使用者6967人のうち、減免者は11人、納骨堂使用者365人のうち減免者は21人となっている。

また、斎場使用料の減免についても、生活保護受給世帯が減免対象となる。葬儀の際には葬祭扶助があるため、減免措置を行った例はない。

地域産業振興と経済活性化について



今泉浩一 (20年後の街づくりの会)

問 創業支援や中小企業支援における民間事業者の活用について伺いたい。

答 市民経済部長 市では、国の産業競争力強化法に基づく認定を受けた創業支援等事業計画による様々な創業支援に取り組んでいる。主なものとして、創業相談やセミナー、オフィス型のインキュベーション施設、店舗型のチャレンジショップの事業を通して商工会議所や千葉県信用保証協会などと連携し、民間事業者のノウハウを活用している。

また、市内事業者に対して、中小企業診断士など民間専門家によるアドバイスを無償提供する中小企業経営アドバイザー制度を設けている。

また、市内事業者に対して、中小企業診断士など民間専門家によるアドバイスを無償提供する中小企業経営アドバイザー制度を設けている。

議員研修会の開催

8月19日に「今後の議会改革の方向性と住民自治について」、10月3日には「議会基本条例等調査・特別委員会」の研修会を全議員対象に開催しました。

※左の写真は、議会基本条例等調査・特別委員会 研修会の様子

市議会をインターネットで放映中

市議会ホームページ <http://urayasu.gsl-service.net/>

新総合計画に関する特別委員会

本市議会は、本市の10年、20年後を見据えた重要な計画である新総合計画(基本構想及び基本計画)に関する検討調査を行うため、下記により特別委員会を設置した。

記

- 名称 新総合計画に関する特別委員会
- 付託事件 新総合計画(基本構想及び基本計画)に関する検討調査
- 委員定数 20人
- 期限 審査が終了するまで

●会議日程及び調査検討内容

- 第1回：9月4日 ●委員長に中村理香子、副委員長に小林章宏を選出し、今後の進め方を協議した。
- 第2回：9月6日
- 第3回：9月12日
- 第4回：9月20日 } ●素案に対し質疑を行うとともに、意見要望を述べた。
- 第5回：10月1日 ●市議会として要望する事項について、議員間討議を行い取りまとめた。
- 第6回：10月3日 ●要望書の内容について決定した。

※議会の総意としてまとめた要望書を10月3日に議長及び委員長から市長に提出した。

※要望書の内容については、ホームページをご覧ください。

ようこそ浦安市議会へ

7月1日から9月30日までの間に、本市の施策等について他市の議会が行政視察に訪れました。

- 7/2 滋賀県守山市議会 (妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援について)
- 7/11 北海道苫小牧市議会 (妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援について)
- 7/19 埼玉県川口市議会 (庁舎内託児室について)
- 7/23 高知県高知市議会 (地域猫の適正な飼育・管理を支援するアプリの運用について)
- 8/6 静岡県裾野市議会 (市民参加型介護予防事業について)
- 8/22 東京都多摩市議会 (災害時トイレについて)

令和元年 第4回定例会の予定

23日	20日	19日	18日	17日	11日	10日	9日	6日	12月	29日	26日	11月	月日
日	金	木	水	火	水	火	月	金	金	火	火	日	曜日
議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	教育民生常任委員会	総務常任委員会	都市経済常任委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	日程
本会議	本会議(一般質問)												
本会議(質疑討論採決)	本会議(一般質問)												

※定例会の予定は、議会運営委員会にて決定されるため、変更となる場合があります。決定された日程は、市役所や公民館に掲示し、市のホームページでも公開します。

可決した意見書

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。政府は、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や制度そのものの廃止にも言及している。地方財政においても厳しさが増している今、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが、憂慮される。また、同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月27日

浦安市議会議長 宝 新

あて 内閣総理大臣様、衆議院議長様、参議院議長様、財務大臣様、文部科学大臣様、総務大臣様

国における令和2年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」、「不登校」、少年による凶悪犯罪、さらには経済格差から生じる教育格差・子どもの貧困等、さまざまな深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災、原子力発電所の事故からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえない。一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのためのさまざまな教育施策の展開には、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要がある。そこで、以下の項目を中心に、令和2年度に向けての予算拡充をしていただきたい。

- 教育振興にかかわる予算の拡充を十分にはかること。
- 少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること。
- 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること。
- 現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること。
- 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること。
- 危険校舎、老朽校舎の改築や更衣室、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること。
- 子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること。
- 国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月27日

浦安市議会議長 宝 新

あて 内閣総理大臣様、衆議院議長様、参議院議長様、財務大臣様、文部科学大臣様、総務大臣様

悪質な危険運転根絶に向けた対策を求める意見書

これまで国は、悪質な危険運転による重大事故が発生するたびに、罰則強化の法改正等を重ねてきたところであるが、依然として多くの悪質な危険運転が横行している状況にある。平成29年6月に、神奈川県内の東名高速道路において、執拗かつ悪質な危険運転「あおり行為」を受けて停車させられた夫婦が、後続のトラックに追突されて死亡するという事故が発生。また、平成30年7月には、大阪府堺市の府道で、大型バイクに「あおり運転」をした末、車で追突し、バイクの男性を死亡させるといういづれも大変痛ましい事故が発生している。こうした事態を踏まえ警察庁は、悪質な危険運転に対し、あらゆる法令を駆使して厳正な捜査の徹底を期すとともに、車間距離不保持等の道路交通法違反について積極的な交通指導取締りを推進することなどを各都道府県警に通達した。あおり運転等の悪質な危険運転を抑制するためには、通達内容に基づき、交通指導の取締りの強化や、運転者の交通安全意識の更なる向上、講習における実効性の高い教育の推進等の対策を確実に実施していく必要がある。しかしながら以降も同様の行為が繰り返されており、最近では茨城県の常磐自動車道であおり運転の末、相手の運転手を停止させ、暴行を加えるという事案も発生している。全国各地であおり運転が絡んだ事故、トラブルが相次いで発生し、大きく報道されるなど、同種の悪質な危険運転に対する厳正な対処を望む国民の声が高まっている。よって、本市議会は、国に対し、国民の生命を守り、安全・安心な暮らしを確保するため、法改正を含め、悪質な危険運転の根絶に向けた対策を強化するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和元年9月27日

浦安市議会議長 宝 新

あて 内閣総理大臣様、衆議院議長様、参議院議長様、国家公安委員会委員長様、警察庁長官様

第3回定例会では、9月11日の本会議において、4人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。ここでは、質疑及びその答弁の要旨について、掲載いたします。

代表質疑 派括 会総

自由民主党・無所属クラブ

問 議案第1号 令和元年度浦安市一般会計補正予算(第2号)、仮称東野地区複合福祉施設整備事業に関する継続費の補正について、変更理由及び市民、利用者への影響を伺いたい。

答 変更理由は、工事の過程で発生土が確認され、汚染土壌処理施設での適切な搬出処理を行うことや軟弱地盤に対する地盤改良を行う必要が生じたために増額するものである。

問 工期については、令和2年6月28日までとなっているが、工事内容の変更が生じたことから、令和2年7月末まで延長する考えである。工期延長に伴う開設時期は、広報、ホームページ等で広く周知を図るとともに、各福祉サービスの利用希望者の方々には、個々に説明を行い、丁寧な対応を努めたいと考える。

うらやすみらい

問 議案第1号 令和元年度浦安市一般会計補正予算(第2号)、仮称東野地区複合福祉施設整備事業について、継続費として約1億2014万円の追加補正だが、前者の質疑答弁により工事の過程で土壌汚染が発見されたためその費用であること、そして軟弱地盤への地盤改良をする費用であるとは理解した。

答 そこで土壌汚染した発生土をどのように処理されたのか伺いたい。また、近隣の環境への影響はないのか伺いたい。

問 処理が必要となった建設発生土については、自然由来と思われる土壌汚染が確認されたものである。今後、法に基づく適切な処理を行うこととしている。また、環境への影響はないものと考えている。

公明党

問 議案第1号 令和元年度浦安市一般会計補正予算(第2号)で、債務負担行為補正の設定となった経緯及び概要について伺いたい。

答 債務負担行為補正の中、オリンピック・パラリンピック推進経費については主に、車いすバスケットボール、イギリス代表のキャンプに係る経費であり、イギリス代表と平成30年2月に事前キャンプの実施に関する合意書を締結している。

問 今後は、令和2年2月の女子代表キャンプをはじめ、令和2年4月の男子代表、また大会直前の男女代表のキャンプの実施が予定されており、イギリス側から今後のキャンプに係る契約を締結したいとの申し出があり、令和2年度の2回分のキャンプに係る経費について今議会に債務負担行為の補正予算として計上したものである。

20年後の街づくりの会

問 議案第1号 令和元年度浦安市一般会計補正予算(第2号)、公的介護施設等整備事業について、認知症高齢者グループホームの利用者などの安全確保のため、老朽化に伴う大規模修繕に対し、市内事業者へ補助金を交付するといった内容となっているが、その施設と工事内容について伺いたい。

答 今回の対象事業については、認知症高齢者グループホームの大規模改修工事に関する補助申請があったものである。

問 工事内容については、玄関入口の段差解消、老朽化した脱衣室、床の全面改修、狭小により介護に支障がある浴室・トイレの拡張が対象となっている。



各常任委員会の審査から

第3回定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、9月13日教育民生常任委員会、9月17日都市経済常任委員会、9月18日総務常任委員会でそれぞれ審査しました。ここでは、主な議案の質疑及びその答弁の要旨について、掲載いたします。

総務常任委員会

議案第1号 令和元年度浦安市一般会計補正予算(第2号)

問 地方特例交付金の内容について伺いたい。

答 この交付金は、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合に、特例的に交付されるものである。

問 平成30年度までは、所得税で控除し切れない税額を住民税から控除できる住宅借入金等特別控除額、いわゆる住宅ローン控除による市の減収分を補填するために交付されてきた。

問 本年度は、住宅ローン控除に加え、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填する交付金も対象となった。

問 財政調整基金繰入金更正減の補正後の額が65億1134万円であるが、今年度末残高の見込みを伺いたい。

答 今回の補正予算を考慮し予算ベースで、今年度末残高は約72億円となる。

問 債務負担行為補正の中のパラリンピック推進経費について、国内の移動、市民交流及び公開試合が行われることから、キャンプに係る費用内容について伺いたい。

答 平成30年2月に締結した合意書をもとに、国内での移動に関する経費、市民交流や公開試合などのイベント、その他練習会場の設営に係る経費となっている。

教育民生常任委員会

議案第1号 令和元年度浦安市一般会計補正予算(第2号)

問 ネーミングライツ収入86万円に決定された経緯を伺いたい。

答 募集時に金額の設定はせず、提案の中で示された金額である。また、選考委員会の中でもう少し増額できないかという意見があり、優先交渉権決定後に協議した結果ジェイコムから提案されたとおり80万円に消費税を加算した86万円となった。

問 収入86万円の内容及び契約約期間を伺いたい。

答 契約内容は、ジェイコム浦安音楽ホールという命名権料である。また、契約期間は、公募時では3年以上となっていたが、ジェイコムの提案では10年だったため、10年間とした。

問 86万円は、10年分で86万円なのか、1年ずつ86万円が発生するのか伺いたい。

答 年額86万円である。

議案第12・13・14号 契約の締結について(美浜公民館大規模改修建築・電気設備・機械設備工事)

問 駐車場はどのように変わるのか伺いたい。

答 駐車場は9台増やして34台になる。外部テラスが新設されるが、読み間かせ等を行う予定である。

都市経済常任委員会

議案第1号 令和元年度浦安市一般会計補正予算(第2号)

問 歳入補正の観光振興事業費補助金の詳細を伺いたい。

答 歳出から説明すると、国内外から来訪者や市民に適切な案内情報を提供するために、今年度3つの駅にデジタルサイネージ及び舞浜駅にアナログサインを整備する。平成30年度の予算には、これに対応する補助金がなかった。今年になり市が行うデジタルサイネージ等について補助対象と決まり、今回補正を行ったものである。

議案第3号 浦安市森林環境譲与基金条例の制定について

問 森林環境譲与税を使った浦安市民の森に対する環境教育の取り組みを拡充することは可能かを伺いたい。

答 森林環境譲与税の使用用途については、環境学習と一環ということであり、浦安市民の森の環境学習等に使用することは可能だと考える。

議案第6号 印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

問 苗字ではなく下の名前に登録されている方もいると思うが、登録に当たっては、新たに旧氏も申請できるか伺いたい。

答 既に名前で印鑑登録されている方も多々ある。今回この条例によって、旧氏の登録ができるようになる。登録については旧氏もしくは名前のどちらかひとつとなる。

令和元年台風第15号による県内の被災地支援として義援金を送りました

台風第15号の影響により、被災された方々に対する生活再建を支援するため、千葉県災害対策本部を通じて、浦安市議会として義援金を送りました。被災地の一日も早い復旧と復興をお祈りします。

浦安市議会議員一同



本号は、第3回定例会及び新総合計画に関する特別委員会について編集をいたしました。お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫美一丁目1番1号
浦安市議会事務局
☎ (712) 6788
FAX (351) 1140

うらやす議会だより編集委員会

- ◎ 委員長 水野 実
- ◎ 委員 今泉 浩一
- ◎ 委員 齊藤 哲
- ◎ 副委員長 潤子
- ◎ 委員 一瀬 健二
- ◎ 委員 芳井 由美
- ◎ 委員 深津 徳則